

地方小都市の再生過程

長浜市の都市構造と『黒壁』のまちづくり

2000年6月24日

東京都立大学大学院社会科学研究所博士課程（社会学専攻）

矢部拓也

自己紹介

1972年生まれ

慶応大学3年生（文学部人間科学専攻）の時にゼミ合宿で長浜子ども歌舞伎を観て大感激。

以来毎年子ども歌舞伎は欠かさず観ている。今年で7回目。去年は青海山、今年は壽山で裸参りに参加。卒論では、山組が、「役者」「若衆」「中老」という3世代ダイナミズムによって成り立っている点に注目し、この世代間の繋がりが自然に成立する形式が様々な広がりを含み、長浜コミュニティを支えているという論旨のエッセイを書く。正直言って、大学、修士時代、『黒壁』はほとんど注目していなかった。この時代に、朝日町の吉川呉服店のおばちゃんやゆういちばん街のかさぜんさん、観光協会の清水さん、山組の金澤さんと知り合う。修士論文で、長浜子ども歌舞伎を題材に書くつもりで都立大学大学院社会科学研究所に入学するも、長浜まで遠いと理由でこのテーマは温めることに。修士論文は、パーソナルネットワーク論で年賀状を用いた事例研究を行う。博士課程に進学し、念願の長浜をフィールドとする調査を始める。偶然まちづくり役場に入り、1998年7月頃山崎さんと親しくなり、1999年1月より毎月出島塾に参加がてら、1週間程度長浜に滞在し調査をすすめるようになり現在に至る。それと前後して、実は、長浜は10年前に中心市街地の衰退を経験し、『黒壁』によりそこからの再生にひとまずは成功したことを知る。そして、このような衰退状況は現在多くの地方都市が抱えている問題であるにも関わらず、都市社会学においてこの領域に対する研究がほとんどないことがわかり、自分がこの分野にチャレンジして行くことを決める。

本日の報告の目的

日本都市社会学会年報に掲載される（7月刊行）論文を元に、今年11月に開かれる日本社会学会での報告案を合わせて報告し、意見をもらう

現在の問題意識

現在、地方都市中心市街地の衰退問題は特に大きな社会問題となっている。これに対処すべく政府は中心市街地活性化法、改正都市計画法、大規模小売店舗立地法のいわゆる「街づくり3法」を制定した。そして、このような中心市街地活性化を担う専門機関として、街づくり機関（Town Manage Organization）の創設支援を進めているものの、実際問題としてどのような過程を経て、地方都市の再生過程がなされるのかはほとんど見えていない。

このような状況下、都市社会学として、今後の地方都市のまちづくりのモデルを提示することは急務であろう。現状の研究状況を見渡すと、総合計画の内容分析など行政の計画に関する研究が多いが、実際のまちづくりがどのような過程で行われてきたのか、また現在進行中であるのかを調査した研究は少ない。現在求められているのは、現場レベルでどのようなまちづくりを進めて行き、まちを再生させるかという点であろう。

興味関心 ながはまの「都市を動かす力」とは何であるのか？

都市社会学による都市変動の理論の紹介

(1) 原型としてのM・ウェーバー 外部と内部を統合する「自由」

西洋中世都市においては、流入する異質な人々の活動を都市の活力へ転化させていく制度がいち早く生み出されていた、と彼（ウェーバー）が見ていた点。

結論からいうと、タブーや氏族制が都市の団体化を阻害していた東洋都市では個人が身分制度に強くとらわれていたのに対し、西洋都市ではこうした身分制度が弱体化していた。

長浜では、ちょっと異なるが、中心市街地の権力構造は郊外大型店により弱体化させられていた。

外部から持ち込まれた身分上・部族上の異質性が無効化され、個人という単位に集合体が解体された上で、契約によって人々が再統合され、その中で局地的市場を背景として積極的な営利活動が営まれるとする理論の形式

これに類似した動きを行ったのは『黒壁』。初期の直営店のみから、黒壁グループ協議会といった再統合？ 『黒壁』なりの基準で外部からの移住を行うことで各個人の販売＝営利チャンスを拡大することを行っている。流入過程は異なるが、都市内での営利活動を基礎とする結合原理は同じでは？

(2) シカゴ学派 不在としての「外部」

シカゴ学派、とりわけパークが外部と内部を調整するものとして考えたのは、セグメント化された小地域の共存という都市構造自体であった。異なるものがそれぞれ作り上げる同質的小世界の複合体としての都市、これがシカゴ学派の基本的な都市イメージであった「同化」「アメリカ化」

(3) 「新しい都市社会学」 介入する「外部」としての国家と資本

資本と国家は、都市にとって「介入してくる外部」としての位置を占めるようになってきた

都市とその外部の関連づけに関する特徴

第1に「異質性」の由来するところとしての「外部」

第2に「権力」の由来するところとしての「外部」

(4) 世界都市論

・先進国と後進国の従属関係、先進国の都市の繁栄は、後進国の搾取の上になり立つ。都市の動きは、グローバル社会の中で占める位置により決定される。

長浜市の都市構造上の特徴：1966年 1996年の事業所統計分析

都市別事業所数、従業者数、個人事業者数の実数・指数の動きをみると、長浜市のみが1972年から1986年の間停滞期が存在している。この時期何らかの社会経済上の構造変動があった？

分析の視覚：社会層への注目

本稿では、滋賀県長浜市の1960年代から1990年代に至る中心市街地のまちづくり担い手層に注目して、中心市街地の再生過程を記述する。具体的には、長浜の伝統的な地縁組織で中心市街地の既存の担い手である「商店街(山組)」を中心とする社会層の動向と、1980年代に長浜青年会議所を中心に活動し始め、その後、新たな中心市街地の担い手としての第三セクター『黒壁』を中心として集うことになる社会層(黒壁衆¹)の動向を対比させながら、地域社会構造の変容過程を描くこととする。「商店街(山組)」も『黒壁』もともにそのリーダー層は地域社会の上層(local elite)に位置する自営業主層であるが、業種、事業・経営に関する理念や地域社会が双方に付与している社会的地位には相違が見られる。この点に注目して本稿では両者を異なる社会層として捉える[Weber,1920a = 1989,16-37,1920b]。「商店街(山組)」は、伝統的な中心市街地の担い手層であり、中心市街地に代々住み商売を続け保守的であるが、長浜の伝統的な町衆として社会的に重きをおかれている。一方、『黒壁(黒壁衆)』は、伝統的な中心市街地の担い手層ではなく、中心市街地の周辺部に住居や職場を構え、非商業部門に従事し、革新的気質にとみ事業を展開し、事業の成功に関しての地域社会からの評価は高いものの、長浜の伝統的な町衆とは見られてはいない。そしてこの『黒壁』による中心市街地再生過程は、生態学的には、『黒壁』という新興勢力による、「山組(商店街)」の文化的経済的中心部分独占地区への侵入過程とも解釈できる。本稿では都市中心部の同質化状態から異質性を内包することによって生じたダイナミズムこそが、長浜の中心市街地再生の原動力の一つであると考えている。

長浜中心市街地へ影響を与える外的要因

・中心市街地のまちづくりは、以下のような大資本大型店に対応して行われている。

駅前出店時代：1969年11月の駅前平和堂オープン、

¹ この「黒壁衆」という表現は、著者独自の表現である。地元では俗に「まちづくり派」と呼ばれている人々であるが、現在「まちづくり派」と呼ばれる人の中には、『黒壁』と直接は関連のない商店街の人々も入るので、あえてこのような表現を用いた。

郊外大型店進出時代：1977 年大型ショッピングセンター計画表明（西友と平和堂）から 1983 年商調協三条結審で西友（後の西友楽市楽座）のみが認められるまでの混乱期、1988 年西友長浜楽市（郊外大型店）の完成、
郊外大型店競合時代：1996 年アルプラザ長浜店（平和堂）の開店と 2000 年ジャスコの出店予定

まちづくりの経緯

1：黒壁成立（1988 年）以前の山組（商店街）長浜のまちづくり

- ・ 駅前スーパー進出時代には、地元業者の協業化大型店舗「榎パウワース」という 5 階建てのファッションビルをオープンさせることで対抗（池袋パルコを参考）
- ・ 郊外型大型店進出時代には、自力で対抗することはなかった。50 店舗ほどの有力店は郊外店に引き抜かれる：中心市街地の既存の中心的担い手層の喪失。
- ・ 1986 年の「長浜地域商業近代化地域計画（長浜商工会議所）」では、8 号線沿いに建設される郊外大店舗の対抗処置として、中心市街地の中心に位置する「パウワース」と「西友（コマチェーン）」を核とし、大通寺付近の商店街とつなげることで、ショッピングセンター的機能を持つ商店街を形成しようとする「中心商業地区再開発構想」²を打ち上げるが、実際には実現しなかった。その一方で、商店街単位で、セットバック事業や通りを石畳にするなどハード面の整備を行っている。これら、商店街の近代化事業は、C.I. 事業³として商工会議所が指導し現在も継続している。
- ・ この時期、半ばクーデター的に行った、各商店会会長の若返りは、その後の『黒壁』

² これは、商店街の近代化を長期的な街づくりの観点からふまえて計画的に推進し、商店街を単に買い物する場所から地域住民が生活する上で必要なニーズを充たすために集う「暮らしの広場」へとつくり変えて行こうとする「コミュニティ・マート構想」という国の政策に対応している。これらの計画は、長浜地域商業近代化委員会（1986）『中小企業庁補助事業長浜地域商業近代化地域計画』によっている。

³ このような活動に対して、黒壁の成功と対比して、商店街はハード面のみを整備し、黒壁はソフト面を重視したので、長浜では商店街ではなく、黒壁が成功したという主張に対し、商工会議所の吉井さんは異議を唱えている。確かに、町並み整備などハード面への事業が多いのは事実であるが、そのような共同事業を通じこれまで、これまで個店としての意識が強かった商店を、商店街としての共同意識を持ってもらうことが C.I. 事業の目的であり、その面ではある程度成功していると言える。その活動の 1 つとして、自分たちの商店街の名前を変えたり、ロゴを作ったり、新たな商店街を作ったりと、街づくりの担い手集団としての商店街の組織化はある程度成功していると言えよう。商工会議所は、国・県の補助金の関係もあり、商店街（振興会）単位での街づくりを念頭に置いている。その一方で、それぞれの商店街の連合体として、商店街ステージ事業（商品開発）SUCCE CARD 長浜倶楽部（長浜倶楽部株式会社設立・資本金 5050 万円）を 1997 年 7 月 7 日にスタートさせた。これは全市的なポイントカードシステムであり、加盟する全ての商店での買い物の 1% がポイントとしてたまる仕組みである。これにより、緩やかながら、各商店街の全体の連帯をつけて行きたいと考えている。

との大きな意味での協調路線の土台となる。

- ・ その後、これらの計画とは文脈の異なる所から生まれる『黒壁』の成功により 1992 年『商業近代化地域計画策定事業報告書』、1998 年『長浜市中心市街地活性化基本計画』では、『黒壁』の動きに対応した計画になる。これまでのような「国の施策 地域の計画 地域の動き」ではなく「地域の動き 地域の計画 地域の動き」という動きが生まれる。
- ・ 商工会議所による、商業者と非商業者の合同の小樽市への見学会を行うなど、商業者のみによる中心市街地の展開には限界を感じていたものの、具体的なかたちには結実しなかった。

2. 『黒壁』のまちづくり：黒壁に結実する流れを中心とした再生過程

第1期：黒壁以前、1980年代～1989年

- ・ 青年会議所を中心に活動：非商業者層
- ・ 朝市(1975年)、曳山博物館構想(1980年)と曳山祭り協力事業
- ・ 周辺的な立場での中心市街地へ関わり

第2期：黒壁前期、1989年黒壁設立、1990年7月オープンを経て、96年近江秀吉博開催準備前までの期間 新事業への専念

- ・ 既存の商店街とは決別した事業展開 当時の長浜経済界では中心市街地の商業主は既に中心市街地をさせるだけの力はなしとの判断を下した？
- ・ これまで長浜にはなかったガラスを中心とした事業を展開
- ・ 基本的には空店舗を埋める事業に専念
- ・ 経営者としてのキャリアは持っているものの、商業（小売業）に関してのキャリアではない点 異業種進出
- ・ 中心市街地のまちづくりにおける新たな担い手層の誕生を意味する。
- ・ 1996年グループ協議会設立により、自力のみでの店舗展開には終止符を打ち、志を同じにする外部の仲間との協働を始める

第3期：黒壁の活動の転換期。北近江秀吉博覧会開催による、幅広い人々の集結

- ・ 1996年4月7日 11月30日、238日間にも及ぶ大イベント北近江秀吉博覧会を開催（『黒壁』館長笹原氏が運営委員長）
- ・ 資金不足のためパビリオンやコンパニオンを用いない。地元の既存の建物とボランティアで全てをまかなう方針
- ・ これまで、相互に交流することの少なかった長浜市内の各団体が、秀吉博運営を通じて結びつくこととなり、秀吉博終了後の第4期へ活動の人的基盤となる。
- ・ トータルコーディネーターとして、金沢の出島二郎氏の招聘

- ・ 「フィナーレからプロローグへ」： プラチナプラザ構想の実現、 秀吉青春大学の継続、 まちづくりセンターの設立。これらの提言は、秀吉博終了後の第4期に、具体的な事業として実現することになる。

第4期：今後の黒壁運動の洗練化，新たな組織作り（まちづくり役場，プラチナプラザ、出島塾、新長浜計画、感響フリーマーケットガーデン）

1997年秀吉博終了後、秀吉博運営で培った様々な人的資源を生かすべく様々な新しい組織が生まれる。まちづくり的動き

- ・ 『黒壁』はまちづくり活動の中心組織として、「まちづくり役場」の設立
- ・ 「プラチナプラザ」の設立
- ・ 町づくりの勉強会として出島塾を創設
- ・ 新長浜計画 遊休不動産の管理会社を地元から出資を募り設立。第三セクターとしては出来ない業務を行う
- ・ 1999年5月には、今後の黒壁10周年記念事業として、今後の黒壁の方向性を事業化した、感響（環境）フリーマーケットガーデンをオープン：地元志向へ

『黒壁』による長浜再生過程の特徴

- ・ 民間の非商業主の資本、経営力を背景にしている
- ・ 町並みやまつりなどといった地域の伝統文化、このような社会資本を生かすような投資により持続的な発展をねらう
- ・ 補助金やコンサルタントに頼らない、まち独自の方向性の決定
- ・ 地域企業による、小さくとも、動きの速い自己資本の中心市街地への投入と、そのことによる中心市街地の社会資本の蓄積による地方小都市の再生
- ・ 『黒壁』の成功により、長浜独自の中心市街地の方向性を創り出し、それに沿った他の店舗の投資を中心市街地呼び込むことで、中心市街地の魅力が一層高まるという好循環

まとめ：長浜の都市再生の仮説

長浜においては、伝統的な産業として繊維工業が上げられる。そして、特産の浜縮緬を背景とした繊維関連の卸売業も力を持っていた。長浜の商店街も一時は、鐘紡に勤める女工さん達の消費が支えていた。しかしながら、産業構造の変化によりこれら長浜の主力産業は徐々に衰退傾向にある。

長浜の産業大分類を見てみると、従業者数で最も多いものは「製造業」であり、それに「卸売業、小売業、飲食業」「サービス業」と続く。その一方、事業所数（総数、個人事業所数ともに）では「卸売業、小売業、飲食業」「サービス業」「製造業」となる。つまり、製造業は大企業の大工場（鐘紡、ヤンマー、三菱樹脂、キャノン）を中心とし、その周辺

に形成される関連下請け企業も含めて多くの従業員を雇用し、これらの生産部門が基本的には長浜の経済構造を支えていると考えられる。そして、これら中心的生産部門への下請けに耐えうる技術革新の成功、また対事業所サービスや、社員住宅などの関連事業を獲得することに成功した地元企業 = 長浜の都市再編に対応することに成功した地元企業⁴とこの変動に上手く対応しきれない地元企業の二極化が進んだのではないだろうか。この変動期に上手く対応し切れたのが青年会議所に集い現在長浜の『黒壁』を支えている非商業者層の一部であり、対応が遅れたのが中心部商業者層と推断できる。

しかしながら、これら非商業者達が企業の再編に成功したといっても、基本的には中央資本の大企業に従属せざるをえない構造が存在している。工業の場合、そのシェアは全国全世界であり、このような構造が成立するのは仕方がない。しかしながら、商業部門は基本的に地元地域を対象とするものであり、また工業のように製品を他地域に出すのではなく、地場に来てもらうものである。この場合、地元の優位性が存在し、やり方によっては、大資本に対抗する可能性は生まれる⁵。

そして、『黒壁』とはこのような都市再編を背景として、ある意味、中央資本の大企業に従属せざるを得ない非商業者層が、本業で得た資本を用いて、今度は長浜の中心部において主体的な動きを行う場の創造、新産業の創設であったのではないだろうか。

その一方で、初期出資者の『黒壁』への関わり方は、家業によって差異が見られる。現在『黒壁』の経営に直接関わっている、笹原氏（倉庫業）、伊藤氏（工務店）の家業は基本的には長浜を中心とした仕事であり、会社も長浜市内に多くある。その一方で、他の非商業者の出資者である長谷氏（京都の貸しビル業）、高橋氏（金属会社）は、商売に関しては長浜市へのこだわりは少ないように思える。彼らはともに、出資を行い役員であるが、直接的な経営にはタッチしていない。長谷氏は京都で貸しビル業を営み、最近京都に新たにホテルをオープンさせた。また、高橋氏は工場を隣のびわ町の工業団地に移している（自宅は長浜市内）。高橋氏は商工会議所副会頭であり、今後の長浜の産業界を支えて行く人物の一人であるが、製造業企業家の特性から、地代の安い場所であれば、長浜市を越えて事業展開することに違和感は少ないと思われる。現在『黒壁』が進めている中心市街地 = 長浜というレベルではなく、もっと大きな長浜商圈といった広域で地域社会と接していると思われる。

中心市街地の再生を考える場合、商業中心のみではなく、非商業者をも含めた同じ経済的利害関係を中心とする地元地域企業の連帯を基盤とする新たなネットワークを創造する必要があるように思われる。

⁴ ふうしんさんの郊外店は、郊外の人口増、郊外部での事業所への納入に対応したものでないだろうか？

⁵ 『黒壁』出資者の一人伊藤氏は、西友系の郊外大型店（長浜楽市）が出来る直前に、チャンスという郊外店を出店している。

長浜の場合、結果的にこの役割を果たしたのが『黒壁』であった。但し、当時このような意図がどれだけあったのかは疑問である。長浜の場合、長浜市の資金不足から、当時資金的に余裕のある郊外の非商業者達しか出資しなかったように思える。そして、非商業者を中心とする第三セクター『黒壁』の誕生は、結果的に非商業者が地域の顔である中心市街地に目を向け、その後非商業者が中心市街地に投資する場＝郊外の非商業者マネーの流入口となった。このことは、都市再生の原動力として大きな意義をもっていよう。これまで、中心市街地再生のための資本と言え、補助金しかなかった所に、新たに非商業者のマネー流入の場が生まれたのである。『黒壁』は、増資や出資による分社化、また事業化を比較的短期間に行うが、このことは『黒壁』が事業体であると同時に、金融市場機能も有していることも意味しよう。この地元資金流入と地元企業家の経営力の両輪が、現在の長浜の都市中心部再生を支えている力の一つであると思われる。

おまけの議論 NPO と長浜

NPO とは、事業で得た利益を出資者に配分するのではなく、事業体が掲げる事業目的に再投資するので、Non Profit になる。このように考えると、『黒壁』はまさに NPO と言えよう。株主に、経済的利益を還元するのではなく、株主が賛同している『黒壁』の趣旨を実現することで株主に利益を還元する仕組みと考えられよう。税金は、その使い道を納税者が直接決定することは出来ないが、NPO の場合事業目的がはっきりしているので、自分の必要と考える事業・サービスを行っている NPO に出資することで、自分の好むものを得ることが可能になる。つまり、NPO はある種の行政サービスの代用、しかも住民のニーズに対応したサービスであるので、この分に関しては減免処置が講じられるのがアメリカの考え方であるようだ。

現在の多くの日本の NPO は、資金不足に悩んでいる。多くの日本の NPO 活動の資金は、その母体がいわゆる市民運動的な所から始まっているため、会費、寄付、各種財団からの寄付で成り立っている。一方『黒壁』は、その母体が事業家であるため、事業としてきちんと成立させることが前提になっている。いわゆる市民運動ではなく、経営者主体の動きであるが故に、長浜のまちづくりは、現在の所、経済的にきちんと回す仕組みが前提になっている。この点は、『黒壁』、長浜的 NPO の強みであろう。

今後の課題

商店街を中心とするまちづくりの系譜

製造業従事者の生活

これらの生活と現在のまちづくりの関連

以上